

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月22日

計画の名称	持続可能な集約連携都市への再構築（第2期）											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和03年度（2年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	札幌市											
計画の目標	札幌市では、第2次札幌市都市計画マスタープラン及び札幌市立地適正化計画（H28.3策定）により「S・M・I・L・Es City Sapporo（スマイルズ・シティ・サッポロ）～誰もが笑顔でいきいきとすごせるまちへ～」を都市づくりの理念として、「超高齢化社会を見据え、地下鉄駅の周辺などに、居住機能と生活を支える多様な都市機能を集積することなどにより、円滑な移動や都市サービスを楽しむコンパクトな都市」や「自然と調和したゆとりのある郊外での暮らしや、利便性の高い都心・地下鉄駅周辺などでの暮らしが選択できるなど、住まいの多様性が確保された札幌らしいライフスタイルが実現できる都市」等を目指すこととしている。 これらを踏まえ、特に都心や地下鉄駅、JR駅の周辺では、集合型の居住機能や多様な都市機能の集積、にぎわいや交流が生まれるオープンスペースの確保等を実現する再開発等を積極的に支援することにより、魅力と活力にあふれ、持続可能な都市空間を構築する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	3,871	A	3,871	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	住民基本台帳人口を根拠とした、対象地区周辺の居住人口の増加			
	居住人口	1491人	人	3858人
2	対象地区の最寄り駅利用者数の増加			
	最寄り駅利用者数	27660人/日	人/日	30000人/日

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
札幌市まちづくり政策局事業推進課	令和4年度
	公表の方法
	市ホームページにより公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	北3東11周辺地区、北4東6周辺地区の市街地再開発事業及び苗穂駅北口西地区の優良建築物等整備事業の完了に伴い、居住人口や最寄り駅利用者数が増加した。また、このような状況から、本事業の街区やその周辺エリアについては、一定程度、居住環境の充実やまちの魅力の向上に繋がったものと考えられる。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	各地区で整備されたオープンスペースでは、地域住民を対象としたイベントが複数回開催されるなど、地域のにぎわいや交流の創出に寄与している。
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・空中歩廊などの歩行空間が形成され、JR苗穂駅やその周辺地域の歩行者による結びつきが高まったこと等により、生活者の利便性や、各地区周辺に位置する業務機能や生活利便施設等へのアクセシビリティの向上が図られるなど、地域のにぎわいの核が形成されたと考えられる。 ・今後は、創成東地区と苗穂駅周辺地区での取組を相互に連携して進め、都心への近接性を活かしてにぎわい・活力を創出する機能・空間の誘導等を図り、まちの持続的成長・強化につなげていくことが重要。 	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	3858人	市街地再開発事業及び優良建築物等整備事業により、居住環境が充実し、居住人口が増加したことで、目標値に対し124人満たなかった（北4東6周辺地区のマンション棟の完成は令和元年度であり、当初現況値に増加分が含まれていたことから、最終目標値を2994人として評価）ものの、概ね目標を達成したといえる。なお、各地区とも事業完成後間もなく、マンション販売状況等により、引き続き居住人口の増加が見込まれる。
	最終実績値	2870人	
2	最終目標値	30000人/日	目標達成に至らなかった大きな要因は、コロナ禍による外出機会の減少であると考えられる。（コロナ禍前である令和元年度の数値に比べ、コロナ禍後であるR2の数値は約19%減となっていることから、単純計算ではあるが、コロナ禍がなかった場合の想定実績値は約32000人となる）
	最終実績値	26088人/日	

(参考図面)

